

君津市の給与・定員管理等について

本市職員の給与、定員管理などについてお知らせします。

なお、公表する資料の中の「類似団体」とは、人口規模と産業構造により、一般市を16の類型に分類したものです。本市は、この分類上「 - 1」の類型に該当し、人口規模では、5万人以上10万人の市がこの対象となります。

問合せ先 = 職員課(56)1665

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成21年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成22年度	89,377	29,142,974	1,915,383	7,321,908	25.1	25.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成22年度	833	3,087,125	795,120	1,144,652	5,026,897	6,035	5,959

(注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数です。

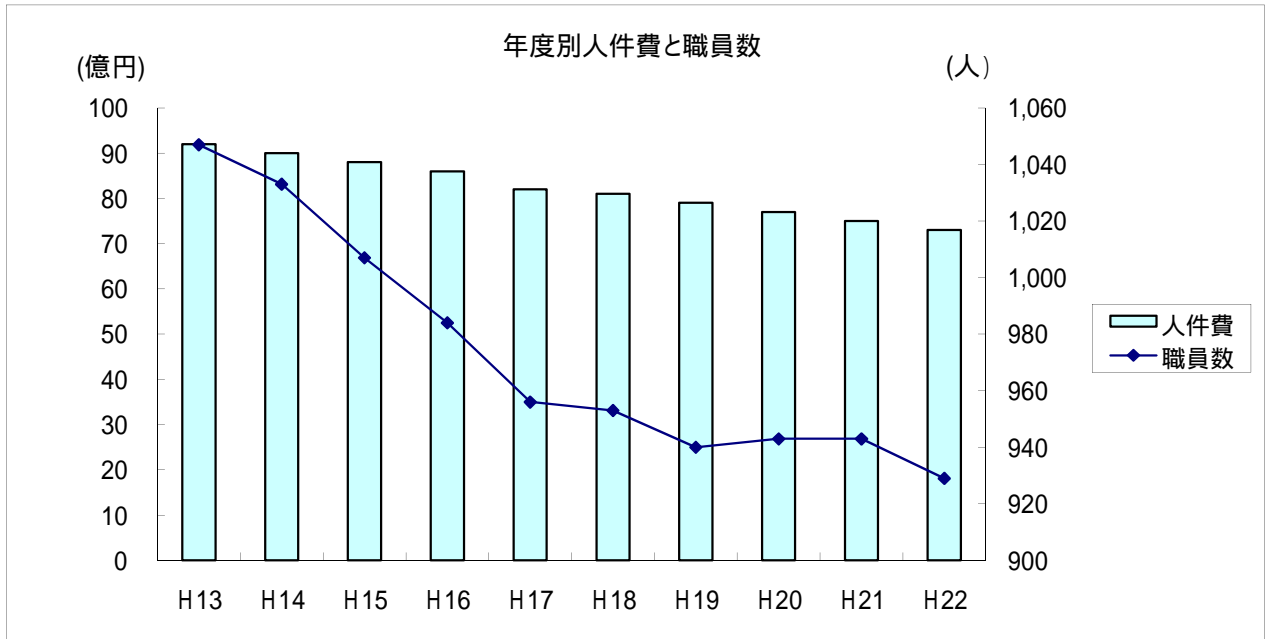
(3) 特記事項

給与の抑制措置の状況

区分	抑制措置	実施期間	内容
特別職	期末手当の減額	平成9年4月から当分の間	役職加算率の引下げ 20 10%
一般職	期末勤勉手当の減額	平成9年4月から当分の間	課長相当職以上の役職加算率の引下げ
			8級の職員 20 10%
			7級の職員 15 10%

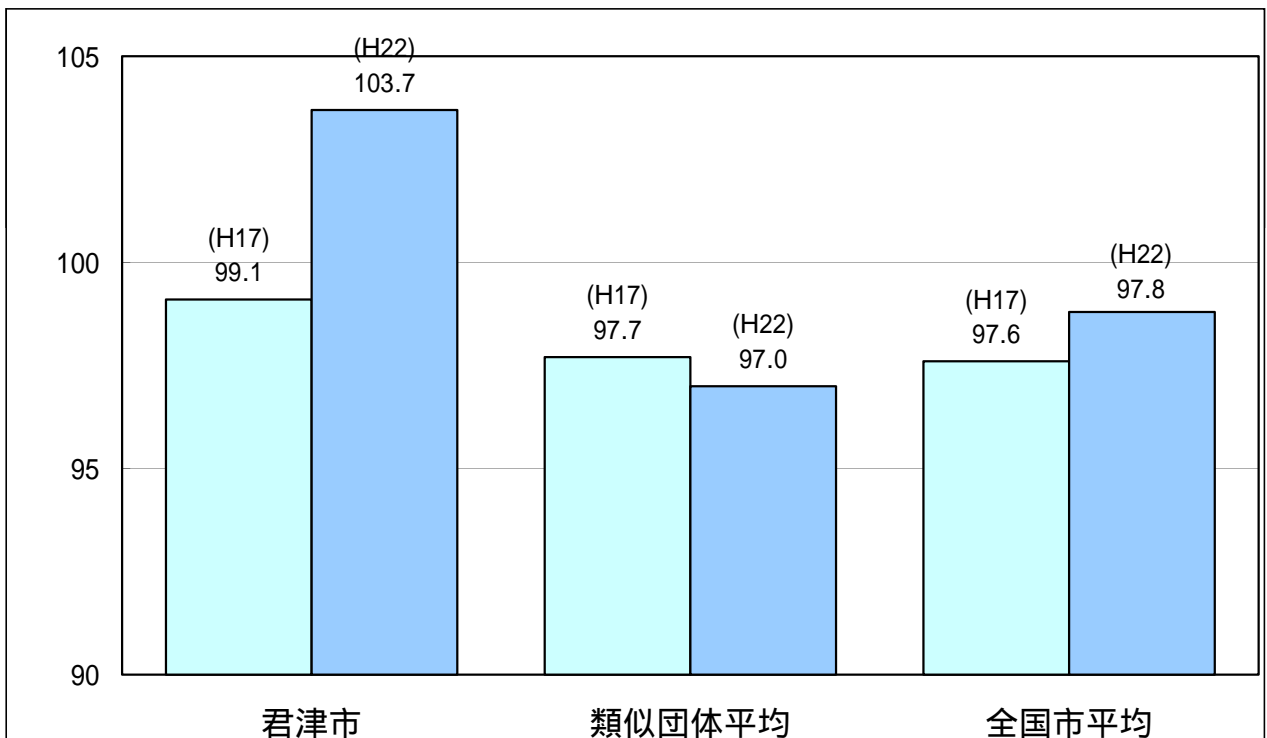
年度別人件費の削減効果額

年度	特別職	一般職
13年度	530 万円	8,525 万円
14年度	520 万円	6,510 万円
15年度	542 万円	9,998 万円
16年度	395 万円	5,279 万円
17年度	395 万円	5,301 万円
18年度	190 万円	1,356 万円
19年度	118 万円	1,378 万円
20年度	119 万円	1,393 万円
21年度	100 万円	1,500 万円
22年度	109 万円	1,356 万円



(4) ラスパイレス指数の状況 (各年 4 月 1 日現在)

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。



2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	135,600円	172,200円	222,900円	261,900円	289,200円	320,600円	366,200円	413,000円
最高号給の給料月額	243,700円	306,600円	358,100円	397,600円	450,600円	453,200円	494,400円	518,900円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
君津市	39.1歳	319,400円	410,154円	375,903円
千葉県	43.7歳	349,321円	444,497円	400,223円
国	42.3歳	327,205円		397,723円
類似団体	43.7歳	332,547円	401,218円	362,919円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
君津市	49.0歳	91人	346,900円	407,790円	389,337円				
うち用務員	49.5歳	23人	342,900円	384,500円	377,613円	用務員	53.8歳	209,700円	1.83
うち清掃職員	50.8歳	21人	361,900円	437,762円	415,786円	廃棄物処理業 従業員	44.6歳	290,600円	1.51
うち学校給食員	46.0歳	16人	325,600円	372,481円	365,544円	調理士	42.6歳	282,000円	1.32
千葉県	51.0歳	690人	332,287円	389,037円	368,776円				
国	49.5歳	3,689人	283,862円		321,662円				
類似団体	48.9歳	46人	313,183円	347,693円	329,465円				

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
君津市			
うち用務員	6,142,100円	2,943,200円	2.09
うち清掃職員	6,878,444円	4,035,300円	1.70
うち学校給食員	5,894,972円	3,765,000円	1.57

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成20～22年の3ヶ年平均）
技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分		君 津 市	千 葉 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,800 円	178,800 円	(種) 181,200 円 (種) 172,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	(種) 140,100 円
技能労務職	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	137,200 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

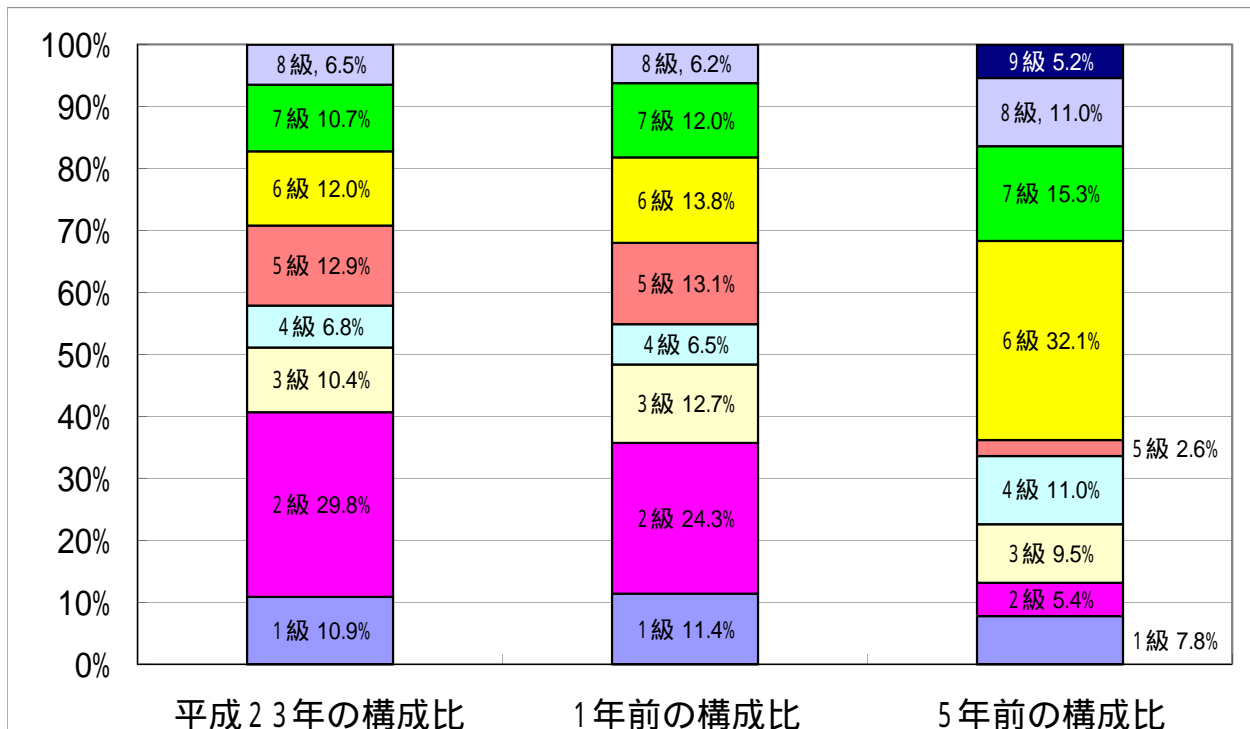
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	270,043 円	318,783 円	373,471 円
	高 校 卒	236,100 円	- 円	323,433 円
技能労務職	高 校 卒	219,761 円	- 円	305,900 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	50 人	10.89 %
2 級	主事、技師	137 人	29.85 %
3 級	主任主事、主任技師	48 人	10.46 %
4 級	副主査	31 人	6.75 %
5 級	係長、主査	59 人	12.85 %
6 級	副課長、副主幹	55 人	11.98 %
7 級	課長、主幹	49 人	10.68 %
8 級	部長、次長	30 人	6.54 %

- (注) 1 君津市の一般職の職員の給与等に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。
 3 平成23年度地方公務員給与実態調査による一般行政職459人の級別の内訳です。



平成19年4月1日から9級制を8級制に移行しました。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

所属長が部下の執務状況や能力を観察し、必要に応じて指導するとともに、研修などの結果を評価し、総合的に勤務成績を評定している。

なお、勤勉手当は一律支給している。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

君 津 市	千 葉 県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,403 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,661 千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15・25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

君 津 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5 月分 勤続25年 33.5 月分 勤続35年 47.5 月分 最高限度額 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算) 調整額 職員の区分(第1号区分～第11号区分)に応じて 定める額(調整月額)のうち、その額が多いものから60 月分の調整月額を合計した額	その他の加算措置 定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算) 調整額 職員の区分(第1号区分～第11号区分)に応じて 定める額(調整月額)のうち、その額が多いものから60 月分の調整月額を合計した額
(退職時特別昇給) なし	(退職時特別昇給) なし
一人当たり平均支給額 自己都合 21,939 千円 勤続・定年 27,885 千円	資料 なし

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		267,263 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		312,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
君津市	8 %	909 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		14,758	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		41,689	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		42.5	%	
手当の種類(手当数)		21種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
税務特殊手当	市税の滞納処分等の事務に従事する職員	滞納処分の執行のため、滞納者を訪問しての財産差押え事務	1件 500円	
市税徴収手当	市税の徴収事務に従事する職員	滞納者を訪問しての市税の徴収事務	日額 200円	
保険料徴収手当	後期高齢者医療保険および介護保険事務に従事する職員	滞納者を訪問しての保険料の徴収事務	日額 200円	
保育料徴収手当	児童福祉事務に従事する職員	滞納者を訪問しての保育料の徴収事務	日額 200円	
感染症防疫手当	保健衛生事務に従事する職員	感染症患者の輸送、発生場所の消毒等	日額 500円	
夜間特殊業務手当	消防署に勤務する職員	隔日勤務を正規の勤務としている職員の深夜における勤務	1夜 350円	
行旅死病人措置手当	社会福祉事務に従事する職員	行旅死亡人の取扱業務	日額 2,500円	
		行旅病人の取扱業務	日額 1,500円	
清掃業務手当	清掃業務員	廃棄物の収集運搬、処理業務	日額 600円	
清掃施設業務手当	清掃事務所又は衛生センターに勤務する職員	廃棄物の処理業務	日額 200円	
動物死体処理手当	環境衛生事務に従事する職員	動物の死体処理業務	1件 300円	
犬取扱作業手当	環境衛生事務に従事する職員	狂犬病の予防注射、犬の捕獲業務	日額 500円	
毒物劇物取扱手当	環境保全事務に従事する職員	毒物、劇物を取扱う業務	日額 200円	
道路上作業手当	建設部に勤務する作業員又は自動車運転手	交通を遮断することなく行う道路の維持修繕業務	日額 200円	
出動手当	消防本部又は消防署に勤務する職員	隊員	1回 150円	
		普通機関員	救急、火災又は災害等による出動	1回 260円
		大型機関員		1回 320円
		救急救命士	出動時の特定行為	1回 650円
大型自動車等運転業務手当	自動車運転手又は図書館に勤務する職員	乗車定員11人以上の車両、建設作業用特殊車両の運転。図書館に勤務する職員の移動図書館車の運転	日額 200円	
交通指導業務手当	交通指導員	街頭で行う交通安全指導、啓発等の業務	日額 200円	
変則勤務手当	週休日及び勤務時間の割振りを定められた職員(消防職員を除く。)	日曜日、土曜日及び休日に勤務が割り振られ職務に従事	日額 500円	
			半日 250円	
	保育園の保育士	延長保育の業務	1回 125円	
福祉業務手当	社会福祉士又は社会福祉主事の職にある職員	生活保護業務	月額 3,500円	
医務手当	国保診療所に勤務する医師	診療所長手当	診療所長としての業務	月額 300,000円
		特別診療・研究手当	小櫃診療所長	月額 191,000円
			松丘診療所長	月額 229,000円
電気主任技術者手当	電気主任技術者の資格を有する職員	法令等により義務付けられた電気主任技術者としての業務	月額 2,000円	
救助業務手当	消防署に勤務する職員のうち、救助隊員	特別救助活動の業務	月額 2,500円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	162,884千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	256千円
支給実績(平成22年度決算)	206,831千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	325千円

休日勤務手当、夜間勤務手当を含んでいます。

(6) その他の手当(平成23年4月1日現在)

区分	君津市	国の制度との異同	国
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 (ただし、配偶者がいない場合の1人目は、11,000円) 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額 1人につき 5,000円	同じ	
支給実績(平成22年度決算) 77,389千円 支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算) 223,023円			

区分	君津市	国の制度との異同	国
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 (家賃12,000円を超える場合に限る。)	同じ	
	自宅の場合 6,000円	異なる	
支給実績(平成22年度決算) 55,381千円 支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算) 149,275円			

区分	君津市	国の制度との異同	国
通勤手当	電車、バスを利用する場合 全額支給(6箇月定期券等の価額による一括支給を基本)	異なる	電車、バスを利用する場合 55,000円まで全額支給
	乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて3,800円~21,400円を支給		乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて2,000円~24,500円を支給
支給実績(平成22年度決算) 64,062千円 支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算) 93,385円			

区 分	君 津 市	国の制度との異同	国
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、その職務の特殊性に基づき、その職員の給料月額額の100分の15を超えない範囲内で支給 代表的な職務区分ごとの支給率 部長 15% 次長 13% 課長 12% 主幹 11% 副課長 9% 副主幹 8%	異なる	管理又は監督の地位にある職員のうち規則で指定する官職を占める職員に支給 俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区分別に定額の手当額が定められている。
支給実績(平成22年度決算) 106,776千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算) 544,776円			

区 分	君 津 市	国の制度との異同	国
宿日直手当	宿日直勤務を命じられた職員に支給 勤務1回につき 5,000円	異なる	宿日直勤務を命じられた職員に支給 普通宿日直勤務 4,200円
支給実績(平成22年度決算) 2,660千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算) 8,498円			

6 特別職の報酬等の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等
給 料	市 長	950,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 990,000 円 / 500,000 円
	副 市 長	800,000 円	802,000 円 / 395,000 円
報 酬	議 長	530,000 円	690,000 円 / 359,000 円
	副 議 長	470,000 円	620,000 円 / 295,000 円
	議 員	450,000 円	560,000 円 / 273,000 円
期 末 手 当	市 長	(平成22年度支給割合) 3.9	月分
	副 市 長	3.9	月分
	議 長	(平成22年度支給割合) 4.45	月分
	副 議 長	4.45	月分
	議 員	4.45	月分
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 950,000円 × 48月 × 35/100 =	(1期の手当額) 15,960,000円
	副 市 長	800,000円 × 48月 × 25/100 =	9,600,000円
備 考			

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

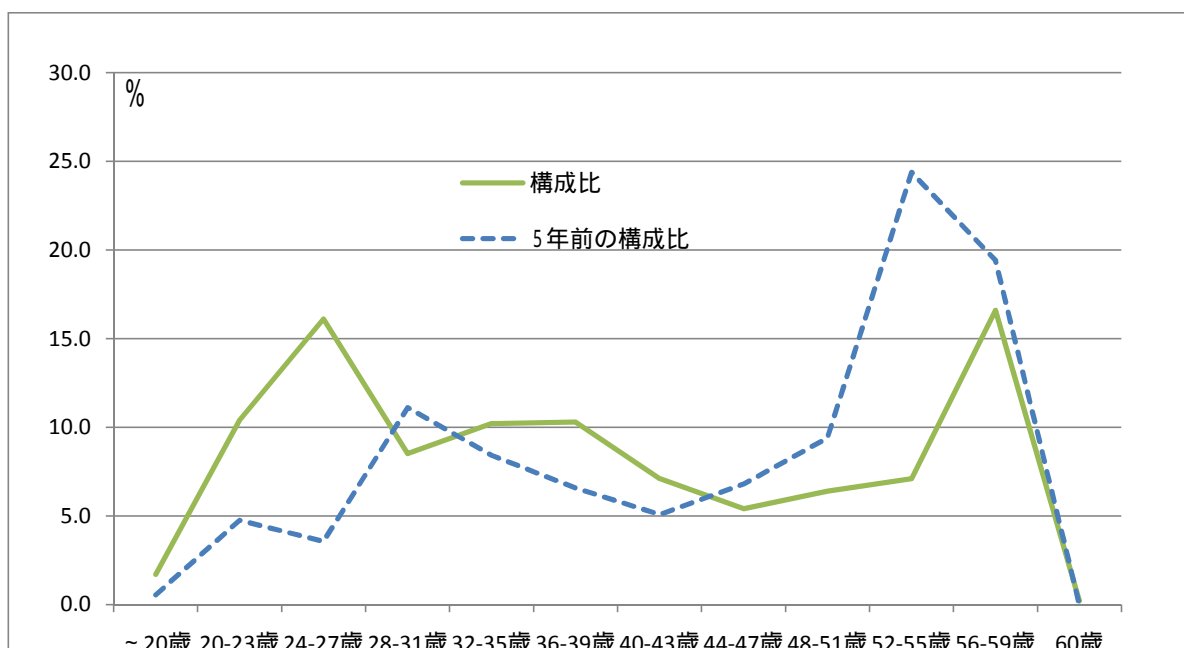
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成23年			
普通会計部門	議 会	7人	7人	0	事務の統廃合縮小など 業務増 業務増 業務増 業務増 事務の統廃合縮小など 事務の統廃合縮小など 業務増 業務増 業務増 事務の統廃合縮小など	
	総務企画	143人	140人	3		
	税 務	34人	35人	1		
	民 生	177人	178人	1		
	衛 生	72人	72人	0		
	一 般 行 政 部 門	労 働	0人	0人		0
	農林水産	23人	23人	0		
	商 工	7人	8人	1		
	土 木	74人	72人	2		
	計	537人	535人	2		<参考> 人口1万人当たり職員数 59.9 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)
	教育部門	140人	140人	0	事務の統廃合縮小など	
	消防部門	156人	157人	1	業務増	
	小 計	833人	832人	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 93.1 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 人)	
会計部門	公 営	病 院 水 道 その他 小 計	10人	11人	1	業務増
	企 業		23人	24人	1	業務増
	等		40人	44人	4	業務増
	小 計		73人	79人	6	
合 計		906人	911人	5	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.9 人	
		[1,011]	[1,011]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成23年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	15人	95人	147人	77人	93人	94人	65人	49人	58人	65人	151人	2人	911人
構成比	1.7%	10.4%	16.1%	8.5%	10.2%	10.3%	7.1%	5.4%	6.4%	7.1%	16.6%	0.2%	100.0%

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 平成23年度地方公務員給与実態調査による数値です。

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	564	546	544	538	537	535	29 (5.1%)
教育	159	154	146	140	140	140	19 (11.9%)
消防	134	138	149	154	156	157	23 (17.2%)
普通会計	857	838	839	832	833	832	25 (2.9%)
公営企業等会計	70	74	72	73	73	79	9 (12.9%)
総合計	927	912	911	905	906	911	16 (1.7%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数(教育長を除く)です。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費 B/A	(参考) 平成21年度の総費用に 占める職員給与比率
平成 22年度	千円 2,140,647	千円 75,272	千円 123,444	% 5.8	% 6.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 22年度	人 24	千円 76,319	千円 19,881	千円 27,244	千円 123,444	千円 5,144	千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職手当を含んでいません。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

給与の抑制措置の状況

区 分	抑制措置	実施期間	内 容
特別職	期末手当の減額	平成9年4月から当分の間	役職加算率の引下げ 20 10%
一般職	期末勤勉手当の減額	平成9年4月から当分の間	課長相当職以上の役職加算率の引下げ 8級の職員 20 10% 7級の職員 15 10%

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成23年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
水道事業	35.0 歳	295,014 円	428,626 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 事 業	君 津 市
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,135 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,403 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 なし	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 なし

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

水 道 事 業				君 津 市			
(支給率)	自己都合	勤奨・定年		(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分		勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分		勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分		勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)		
調整額	職員の区分(第1号区分～第11号区分)に応じて 定める額(調整月額)のうち、その額が多いものから60 月分の調整月額を合計した額			調整額	職員の区分(第1号区分～第11号区分)に応じて 定める額(調整月額)のうち、その額が多いものから60 月分の調整月額を合計した額		
(退職時特別昇給)	なし			(退職時特別昇給)	なし		
一人当たり平均支給額	自己都合	勤奨・定年		一人当たり平均支給額	自己都合	勤奨・定年	
	- 千円	- 千円			21,939 千円	27,885 千円	

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額です。

2 退職手当は、千葉県市町村総合事務組合の退職手当条例で支給率が定められています。

ウ 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)			6,454 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)			268,917 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	君津市の制度(支給率)
君津市	8 %	24 人	8 %

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)	638 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	35,422 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	75 %		
手当の種類(手当数)	3種		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	水道料金その他の収入の滞納徴収事務に従事した職員	滞納者を訪問しての水道料金の徴収事務	日額 200円
毒物劇物取扱手当	浄水作業・水質検査に従事した職員	毒物、劇物を取扱う業務	日額 200円
漏水等業務手当	勤務時間外(勤務を要しない日を含む。)において、漏水等の発生に対応する職員	漏水対応業務	月額 3,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	3,119 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	164 千円
支給実績(平成22年度決算)	5,375 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	269 千円

休日勤務手当、夜間勤務手当を含んでいます。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

区 分	水 道 事 業	君津市の 制度との異同	君津市の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 1人 6,500円 （ただし、配偶者がいない場合の1人目は、11,000円） 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額 1人につき 5,000円	同じ	
支給実績(平成22年度決算) 2,191千円 支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算) 273,813円			

区 分	水 道 事 業	君津市の 制度との異同	君津市の制度と異なる内容
住居手当	借家の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 （家賃12,000円を超える場合に 限る。） ----- 自宅の場合 6,000円	同じ	
支給実績(平成22年度決算) 1,040千円 支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算) 115,500円			

区 分	水 道 事 業	君津市の 制度との異同	君津市の制度と異なる内容
通勤手当	電車、バスを利用する場合 全額支給(6箇月定期券等の価額による一括支給を基本) ----- 乗用車等を利用する場合 使用距離等に応じて3,800円～ 21,400円を支給	同じ	
支給実績(平成22年度決算) 2,018千円 支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算) 100,903円			

区 分	水 道 事 業	君津市の 制度との異同	君津市の制度と異なる内容
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、その職務の特殊性に基づき、その職員の給料月額 ^の 100分の15を超えない範囲内で支給 代表的な職務区分ごとの支給率 部長 15% 次長 13% 課長 12% 主幹 11% 副課長 9% 副主幹 8%	同じ	/
支給実績(平成22年度決算) 2,165千円 支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算) 541,353円			